

令和 7 年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和 7 年 5 月

桜花学園大学

学長 大谷岳

桜花学園大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

桜花学園大学	教育保育学部教育保育学科（幼、小、特支）
	教育保育学部国際教養こども学科（幼）
	学芸学部英語学科（中・高（英語））
	国際学部国際学科（中・高（英語））
	※学生学部英語学科は、令和6年度より国際学部国際学科へ改組転換
桜花学園大学大学院	人間文化研究科
	人間科学専攻（幼専、小専）
	地域文化専攻（中専・高専（英語））

大学としての全体評価

桜花学園の建学の精神は「心豊かで、気品に富み、洗練された近代女性の育成」とされ、「学校法人桜花学園寄附行為」において、「この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、宗教精神によって学校教育を行い、信念ある女性を育成することを目的とする。」と規定されている。令和6（2024）年度からは男女共学を導入し、教育理念を「信念ある人の育成」とし、性別、年齢、国籍等にとらわれない多様性に関わった環境において他者と協働する中で、大地をしっかりとふみしめて立ち、働くことに骨身をおしまない心ある人間、「信念ある人」を育成していく。

本学は、学園の「建学の精神」「設置の目的」を実現するために学園の高等教育部門において学士課程及び大学院修士課程教育を担う大学として設置された大学である。学園の設置目的、ならびに創立者 大溪 専氏のモットーであった「教育に親切なれ」の精神は、学生一人ひとりを尊重し、学生の自己実現を支援することに最善の努力を尽くす教育理念として体现されている。こうした教育を実現するために、小人数教育の機会を必ず設け、教職員と学生の距離を比較的近い関係に保つことのできる教育システムとして実現し、伝統を今日に活かす教育の基盤・特色となっている。

こうした取組は、大学・大学院においても共通しており、学則第1条に大学設置理念として規定され、大学及び大学院のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの「三つのポリシー」に具体化されて社会一般に広く明示されている。桜花学園大学の教育専門職養成の理念は、これらに基づき4つの柱から構成される（詳細は基準項目1－1参照）。教育現場のニーズや愛知県及び名古屋市の教員育成指標を参照しつつ、学科の特色を生かして協働的な運営体制を整備し、教育現場に有用な人材養成を図る。

桜花学園大学

学長 大谷 岳

令和 7 年度
教職課程
自己点検評価報告書

桜花学園大学

令和 7 年 5 月

桜花学園大学 教育保育学部/国際学部・学芸学部

目次

I	教職課程の現況及び特色・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援・・・・・・・・	7
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム・・・・・・・・	14
III	総合評価（全体を通じた自己評価）・・・・・・・・	18
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス・・・・・・・・	20
V	「現況基礎データ一覧」・・・・・・・・	21
	資料・データ等・・・・・・・・	22

I 教職課程の現状及び特色

1 現状

(1) 大学名：桜花学園大学教育保育学部教育保育学科
教育保育学部国際教養こども学科
国際学部国際学科・学芸学部英語学科

(2) 所在地：愛知県豊明市栄町武侍48

(3) 教職課程の履修者数及び教員数（令和7年5月1日現在）

① 教職課程の履修者数

令和7年度（令和7年5月1日現在）

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
教育保育学部	教育保育学科	—	幼稚園1種	110	108	117	136	470
			小学校1種	36	20	21	16	93
			特別支援（知・肢・病）	56	20	20	11	107
	国際教養こども学科	—	幼稚園1種	20	25	31	23	99
学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
学芸学部	英語学科	英語	中学校1種	—	—	3	0	
			高等学校1種	—	—	3	0	
国際学部	国際学科	英語	中学校1種		2	—	—	
			高等学校1種		2	—	—	

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	27	9	0	2	3
備考：					

(4) 卒業者の現況

課程等（通学） 令和6年度卒業生（令和7年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
—	幼免	8	0	9	0	6	12	0	0	0	0	8	1
—	小免	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語（英後）	中免	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
外国語（英後）	高免	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 特色

桜花学園大学は、創立者大溪専氏の教育理念「信念ある女性の育成」を実践する教育方法の根本「教育に親切なれ」というモットーを受け継ぐ学園運営を背景に、教育専門職養成の理念を掲げる。令和6（2024）年度からは男女共学を導入した上で、教育理念を「信念ある人の育成」とし、性別、年齢、国籍などにとらわれない多様性に関かれた教員養成を益々推進する。教育保育学部教育保育学科は、乳幼児期から児童期を理論・実践の両側面から総合的・構造的に俯瞰し探求し得る教員養成を、教育保育学部国際教養こども学科はグローバル化・ユニバーサル化する現代社会において高度の専門性を備える教員養成を目的とし、学芸学部英語学科・国際学部国際学科は知識基盤社会を生き抜くための高度な汎用的技能を身につけた学生が社会に貢献する自己実現のための中核的な教育体系として教育専門職養成を位置づけた。教育現場のニーズや学生が目指す進路の多様化に包括的に対応すべく各学科は相互に連携し、教職課程において学科の特色を生かしつつ協働的な運営体制を整備して教育現場に有用な人材養成を図る。

Ⅱ 基準領域ごとの自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

桜花学園大学の教育専門職養成の理念（①豊かな人間性を持つとともに自己開発意欲のある教育専門職の養成、②高い専門的な知識・技術を持つとともに「不断の研究」能力のある教育専門職の養成、③「個および共同の責任」感を持ち、社会参加と社会貢献の意識の高い教育専門職の養成、④社会の変化に的確に対応し、歴史的・社会的・国際的な広い視野から教育のあり方を考え実践しうる教育専門職の養成）は、学則第1条に表す大学設置理念に基づく4つの柱から構成される。この理念及び大学DPを踏まえ、愛知県及び名古屋市の教員育成指標を参照しながら、①知識・理解、②課題・分析・解決・発信等の汎用的技能、③価値観・態度・志向性、④総合的な学習経験と創造的思考力、を指標とする本学としての教師像を令和3年度に策定した。この教師像は、策定及び改正等について、教授会における審議・承認プロセスを経て教職員間で共有されている。また、HPにおける公表令和6年度は、引き続き関係ステークホルダーへの周知徹底に努めた。また、公立学校教員採用選考試験の早期化・複数回実施等に係る実習時期の検討においては、桜花学園大学合同教務委員会が中心となり、桜花学園大学教職課程委員会や各学部教職課程委員会、その他関係部署（保育学

部実習委員会、学芸学部教育実習委員会、該当する教職課程担当者等）が教育課程や教職課程の点検・整備を行った。さらに、認証評価の受審やこれまでの実績の分析を踏まえて、2021-2025 年度中期目標・計画の確認・修正を行った。

教育保育学部教育保育学科は、高度の専門性を有する教育・保育専門職養成を目的とする学科として、教育・保育の課題を乳幼児期から児童期の子どもの発達理解と発達環境の諸側面の課題をふまえ、総合的・構造的に、理論と実践を結びつけて探求する教師像を目標に教員を養成してきた。保育士養成課程が併修しうる教育課程であることを踏まえ、令和 3 年度に整備した幼稚園及び小学校、特別支援学校の目指す教師像を令和 4 年度に引き続き、実習懇談会や実習依頼書等で学外へ周知するとともに、年度初めに行われる実習ガイダンスや実習事前指導等で学内に周知を行った。さらに、教職課程における学びや学生の実態を地域の幼稚園の先生方と共有すると同時に、実習教育の授業改善につなげることを目的に、令和 6 年度は、教育実習指導Ⅲの授業公開を行った。

教育保育学部国際教養こども学科は、グローバル化・ユニバーサル化が急激に進む現代社会の要請を受けとめ、国際的な教養と高いコミュニケーション力をもって、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育を担う「高度の専門性」を備える人材育成を学科教育の中心に据えている。令和 3 年度に整備した目指す教師像（幼稚園）を、年度初めに行われる実習ガイダンスや教育実習事前指導・実習懇談会などを通して学内外へ周知した。

学芸学部英語学科・国際学部国際学科は、平成 19 年より中教審で明示化されてきた「知識基盤社会」を生き抜くための高度な英語コミュニケーション力（英語学科）、言語コミュニケーション能力（国際学科）、異文化理解・適用力、論理的・合理的思考力、最新の ICT 運用力を身につけた学生が社会に貢献できる自己実現のための中核的な教育体系として教育専門職養成を位置づけ、中学校・高等学校の免許課程として学修は行うものの、英語教育が小学校から高等学校まで一続きの流れに沿って行われていることに対する事実を的確に把握・しうる中学校・高等学校教師像を令和 3 年度に策定・整備し、令和 4 年度に引続き、特に教職実践演習の授業において、この点を盛り込んだ調査・発表を強化した。そして、この件について、学生が実習に入るタイミングで実習先に伝えたるなどの方法で、学内外へ周知した。

〔優れた取組〕

桜花学園大学の教育専門職養成の理念を基盤とする 4 つの柱とこの理念及び大学 DP を踏まえた教師像は、「令和の日本型学校教育」（令和 3 年 1 月中央教育審議会答申）において提案される「教職員の姿」の根底を成すものであり、目指す教師像は現代社会の要請に応える指標といえる。現場への教師像のヒアリングは、令和 6 年 2 月に保育学部では幼稚園教師像について意見交流を行ったが、小学校・特別支援学校・中学校・高等学校においては昨年度に引き続き実習巡回時に行い、点検・検討の材料としている。また、教育課程の体系的・具体的な点検・検証に資するアセスメントプランを、前年度の総括を踏まえて本年度として

策定し、学修者本位の観点から全学及び各学科のディプロマ・ポリシーに基づく学修指標の検証を引き続き行った。

教育保育学部教育保育学科は、幼児教育・初等教育・特別支援教育に係る教育・保育学の体系的な知見の修得に加え、保育士養成課程が併修しうる教育課程を有することで、幅広く就学前の乳幼児・児童の発達の道筋を見通しながら学修することを通して、多様な人材で構成される組織において高度な専門性を発揮し、他者と連携・協同することができる養成課程として、教師像を掲げている。

教育保育学部国際教養こども学科は、幼児教育の体系的な知見の修得に加え、日本のみならず海外での体験的学修を教育課程に配置することで、国際性と想像力に富んだ高度な専門性や、多様な人材で構成される組織において豊かなコミュニケーション力をもって連携・協同する力、多様な文化を持つこども・保護者に伴走しうる国際的視野を涵養する養成課程として、教師像を掲げている。

学芸学部英語学科は、DP に基づき、高度な英語コミュニケーション力、異文化理解力、論理的・合理的思考力、最新の ICT 運用力を身につけ、創造的な発信ができるようにするための教育課程において、社会の要請に応えグローバル化した社会に即応しうるように、教師像を掲げている。

国際学部・国際学科は、DP に基づき、高度な言語コミュニケーション力、異文化理解力、最新の ICT 運用力を身につけ、創造的な発信ができるようにするための教育課程において、社会の要請に応えグローバル化した社会に即応しうるように、教師像を掲げている。

[改善の方向性・課題]

教職課程教育の目的・目標の共有と可視化の推進

令和4年度に運用を開始した教師像について、学科教員・授業担当者・学生へより一層の浸透を図る。その一環として、学科 DP 及びそれに基づく学修指標をもとに教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）を具体的に示すことが課題である。また、令和4年12月に中教審より示された「新たな教師の学びの姿」（「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・研修・採用等の在り方について」令和4年12月19日中央教育審議会）及び教育現場の実態を踏まえた各学科のカリキュラムの点検と変更状況を踏まえ、県内の教員育成指標の再考状況に応じて、本学における教師像の見直し・確認をしていくことも課題として挙げられる。

<根拠となる資料・データ等>

- 1-1-1 桜花学園大学 ディプロマポリシー及び教師像（HP 情報公開）
- 1-1-2 桜花学園大学教職課程委員会議事録（別添）
- 1-1-3 保育学部教職課程委員会議事録（別添）
- 1-1-4 学芸学部教職課程委員会議事録（別添）

1-1-5 教授会議事録（別添）

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学は、文部科学省が示す教職課程認定基準を踏まえ、教職課程を担当し得る十分な教育研究業績を有する教員および学校等において教職経験のある教員を、厳正に配置している。また、事務局学務部教務課では、学科の教育課程及び教職課程を統括的に管理する学科担当制を敷き、ゼミ教員やアカデミックアドバイザーによるチューター的支援体制により個々の学生のニーズに対応する学修支援体制を構えるなど、適切に教職課程を運営している。

責任ある教職指導のための組織的な取組としては、全学組織「桜花学園大学教職課程委員会」を大学評議会のもとに設置すると同時に、保育学部教授会のもとに「保育学部教職課程委員会」を、国際学部教授会のもとに「国際学部教職課程委員会」を設置して、教職課程の指導体制を整えている。桜花学園大学教職課程委員会は教務部長を委員長とし、各学部の教職課程委員および事務局学務部教務課長を構成員とする。各学部の教職課程委員会は学部長を委員長とし、学科長・教職課程担当専任教員および事務局学務部教務課員を構成員とする。これら委員会相互の組織的連携に加え、必要に応じて教務委員会・FD 委員会とも密接に連携している。各学部の教職課程委員会はそれぞれの教職課程の適正な運営を協議し、全学の教職課程委員会は各学部の連絡・調整を図りつつ大学全体における教職課程の位置づけや果たすべき役割、現状について協議する。各学部の教務委員会は学科の教育課程全般における教職課程の位置づけを常に点検し、各学部の FD 委員会及び全学の FD 委員会は教育研究・職務能力の向上に関する事項を所掌する。さらに、全学組織として教育・保育職支援センターを置き、教員・保育士養成の目標を達成するために教職・保育職課程履修者及び卒業生の力量向上を目的とし、教育・保育に関わる実習及びボランティア活動等に関わる学生支援と就職活動の総合的支援を行う。

本学の教職課程は、これら組織の緊密な連動によって DP に基づく人材養成を保持する体制を構築している。さらに、教育実習やインターンシップ、フィールドワーク、介護等体験等、理論と実践を結び付けながら統合的に学修する実践系科目の適正運営に関しては、教育保育学部の保育学部実習委員会、学芸学部の学芸学部教育実習委員会、全学組織の保育・教育職支援センターにおいて、実習教育体制の連携・充実や教育委員会等連携先との調整等を一体的に管理している。本年度も本報告書 p22 に示す「IV. 教職課程自己点検評価報告書作成プロセス」に基づき、全学組織と学部学科教職課程とが連携し、教職課程の点検・評価を進め、教職課程の改善について検討した。年度末には、教職課程委員会に教育・保育職支援センター長を交えて議論を交わし、学科横断的な教職課程について組織的に評価・点検をした。教育・保育職支援センターは令和 5（2023）年度よりホームページを開設し活動の広報や卒業生の相談を受け付け、卒業生支援を組織的に推進している。また、令和 5（2023）

年度入学の障害学生に対する学修支援の観点から、授業（教科書点訳・録音）や試験（時間延長）における留意事項等を、桜花学園大学合同教務委員会が中心となり、桜花学園大学教職課程委員会や各学部教職課程委員会、その他関係部署（保育学部実習委員会、学芸学部教育実習委員会、該当する教職課程担当者等）で共有・確認し、学修環境を整備するよう努めた。さらに、令和6年度は本学において共学化元年であり、男子学生の入学と男女共学のための学修環境の整備に努めた。

教職課程教育を行う上での施設・設備については、講義室、演習室、ゼミ室、ピアノ室、図画工作実習室、調理室、家庭科室、理科実験室、体育館、コンピュータ演習室をキャンパスに設置し、各教室にはプロジェクタやスクリーンを配備して、併設する名古屋短期大学と共有しながら効率的に活用している。さらに、教務課管理のもと、貸出用のパーソナルコンピュータ（以下、PCという）、DVDやブルーレイ等各種再生機、書画カメラ、配信収録機器など、多様な授業内容や遠隔授業の提供に資するよう備えている。図書館は、令和7年3月31日時点で蔵書数約24万2,000冊、視聴覚資料約8,400点、閲覧席320席を備え、かつ外部データベースや全国図書館の複写サービスを利用可能なネットワークに加盟し、各学科教職課程における教科・教職科目の学修に十分な資料を用意している。さらに、図書館とは別に英語学習専用の「Language Study Center (LSC)」を設置し、英語図書・視聴覚資料を潤沢に備え、多文化共生社会における学校現場に有用な人材の育成に資するよう努めている。加えて、ICT教育環境として、マルチメディア機器やソフトウェアが配備された短焦点プロジェクタ付電子黒板を7機用意し、グループワークやプレゼンテーション、模擬授業等において活用している。さらに、令和5（2023）年3月に竣工した8号館には、講義室、演習室、ゼミ室、及びラーニングコモンズやトレーニングルームが増設され、本学学生と教職員の研究教育および学習のための良好な環境となっている。また、本学は入学時に携行可能なPCを所持し、大学附置組織である情報総合センターより入学生全員（及び全授業担当者・職員）に大学発行のメールアドレス、学内学習支援システム「Ohka Moodle」、および大学が契約するマイクロソフト社「Microsoft365 Education」のアカウントを発行し、キャンパス内には無線LANや印刷機器を配備して授業における情報通信技術の活用基盤を整備している。前述の8号館ではラーニングコモンズをはじめ各階廊下等にも充電設備を設け、これにより、学生はパソコン等BYODを利用した学修をキャンパス内の殆どのエリアにおいて行うことができる。「令和の日本型学校教育」において提唱される学びの実現や教育の質の向上のための検証・分析等を実現するためには情報通信技術が必要不可欠であり、教職課程全体を通じたICT活用指導力の育成への取組が重要視されていることを踏まえ、本年度も、シラバス作成依頼・非常勤講師打合せ会（年度末開催）において、より一層ICTを活用した授業計画の構築を教職課程に関わる授業担当者へ依頼した。

なお、教職課程に関わる取り組みについては、教職免許法施行規則第22条の6に基づき、全学組織である大学評価委員会と連携し本学HPにおいて適切に情報を公表している。

[優れた取組]

教員養成課程は各学科の教育理念と深く関連しているため、その必要性と意義を着実に学科 DP へ反映できるよう、各学部教職課程委員会において各教職課程を一義的に管理運営している。その上で、桜花学園大学教職課程委員会が本学の教職課程全般を所掌する統括的役割を果たしている。これら 2 つの組織は、それぞれ大学全体、各学部の上位組織の直下に配置され、相補的・互恵的に機能することにより、大学全体及び各学科の教職課程を大局的に点検・評価できる特長を有している。また、教職課程だけでなく、教育課程全般の中核的役割を担う組織であるという認識のもと、教育活動全般を統括する。教職課程の運営に際しては、教務委員会の他に、教育内容や方法の組織的研修を統括し、教学マネジメントにおいて大きな役割を担う FD 委員会等、第三者的立ち位置にある組織による監査が機能する体制を整えている。FD 委員会は、教職課程の質的向上のため、授業アンケート、教員による相互授業参観、学生組織（各学部の「学部学生運営委員会」）との協同的 FD 活動等を通して改善に努めている。令和 6 年度は、中間アンケートの本格実施から 3 年目となり、授業中間期における学生の意見や要望を後半の授業に反映・改善できるよう、教育方法の質の向上に資する取組を推進した。教育保育学部は学生との共同 FD 活動として学生組織「学部学生運営委員会」と FD 委員会・ゼミ委員会が協力して授業中間アンケートを実施し、授業の長所や改善要望を授業担当者へフィードバックした。学芸学部は平成 28 年度、国際学部は開学した令和 6 年度から実施しており、迅速な授業改善につながる成果が認められる。また、FD 委員会が「教員による相互授業参観」を発展させた「Ohka Good Practice(OGP)」を引き続き実施し、学生の学修意欲の向上を促進する教育効果の高い教育実践を教員間で共有し、教授方法の向上に資する取組を推進した。なお、教職課程教育の環境整備において、令和 2 年度新型コロナウイルスまん延以降急速に需要が増大した ICT 教育環境については、2 種（LMS「Ohka Moodle」および「Microsoft 365 Education」）の遠隔授業ツールを効果的に組み合わせ、学修機会及び授業の質を担保しつつ、「令和の日本型学校教育」（令和 3 年 1 月中央教育審議会答申）において明示化された「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現に向けた GIGA スクール構想や教育の DX 化において有用な人材となりうる素養の涵養を図っている。また、令和 6（2024）年度は点字ブロックの敷設を拡充し、さらに点字プリンターを導入するなど、キャンパス全体の施設バリアフリー化により一層取り組んだ。さらに、令和 5（2023）年 4 月に発足したアクセシビリティ推進委員会において、令和 6（2024）年度は、SA 制度ガイドラインの試行、ピアサポートの充実を促す取組を行うと同時に、SA 規程を整備した。また特別支援を必要とする学生に対しての学修支援体制をさらに迅速に実施するため当該委員会の構成員に教務部長・教務課長を追加し、障害学生支援のさらなる充実を図るための支援体制を整備した。

[改善の方向性・課題]

○教職課程教育を行う上での施設・設備の充実と活用

令和の日本型学校教育を担い得る汎用的技術を習得するため、授業において情報通信技術の活用をより一層増進する取組、多様性に関わった教員養成を推進するためのキャンパス全体の施設・設備の推進が課題である。特に、共学化に伴う施設整備、バリアフリー化を含めた安全対策、情報通信に係るインフラの安定・向上を促進する。

○教職課程の改善を図る組織的取組

学部及び全学の教職課程委員会が中心となり、アセスメントプランに基づく検証結果を踏まえた見直し・改善に伴う提言を各学科や各種委員会等へ発信し学修成果の点検・検証を継続すること、授業中間アンケートと期末アンケートの回答率の向上及び連動的検証、授業相互参観の促進等 FD・SD の取組を引き続き実施しつつ、多様な学生を包摂し得る授業環境整備や、教員採用選考試験の早期化・複数回実施、教育実習と教員採用試験受験に関する愛知県独自の取り決めに関する動向等教職課程を取り巻く情勢の変化を踏まえた各種委員会等の連携・組織的な取組を推進する。

<根拠となる資料・データ等>

- 1-2-1 桜花学園大学教職課程委員会規程（規程集）
- 1-2-2 保育学部教職課程委員会規程（規程集）
- 1-2-3 国際学部教職課程委員会規程（規程集）
- 1-2-4 保育学部教務委員会規程・国際学部教務委員会規程
- 1-2-5 FD 委員会規程・保育学部 FD 委員会規程・国際学部 FD 委員会規程
- 1-2-6 教育・保育職支援センター規程
- 1-2-7 保育学部実習委員会規程（規程集）
- 1-2-8 国際学部教育実習委員会規程（規程集）
- 1-2-9 桜花学園大学教職課程委員会議事録（別添）
- 1-2-10 保育学部教職課程委員会議事録（別添）
- 1-2-11 国際学部教職課程委員会議事録（別添）
- 1-2-12 保育学部実習委員会議事録（別添）
- 1-2-13 教室一覧表（別添）

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

[現状]

入学者受け入れの礎となる AP には、大学としての教員養成理念に基づき、各学部・学科

が求める人材像が分かりやすく示され、各学部教授会において共通認識を図っている。特に、「入学者選抜方式別ポリシー」とともに HP、『大学案内』、『入試ガイド』、『学生募集要項』等、印刷媒体及び高校教諭対象入試説明会、地域別ガイダンス、高校内説明会、オープンキャンパス等を通じて、各学部が志願者に求める資質・能力を公開している。

入試においては、学部ごとに評価指標を定め、入学者の質確保を担保するとともに、多様な人材確保のために 10 種類を超える選抜方法を設定し、自己推薦等では本人の特性を生かした能力を、一般選抜等では英語と国語の基礎学力を測定している。また、単願入試合格者には入学前課題を課し、学修意欲を維持・向上できるよう大学教育への円滑な接続を図っている。令和 6 年度入学選抜では、学芸学部を継承する国際学部は入学定員を充足したが、保育学部は 2 学科とも入学定員を下回る結果となった。令和 7 年度入学選抜においては入試区分ごとの定員、目標数の検討、同分野他大学との差別化を意識した広報活動の工夫・拡充、高大連携（特に同法人運営の桜花高校との連携強化）、等に努めた。その結果、保育学部においては芳しい改善は見られなかったが、学芸学部においては、改組により開設する国際学部において定員を上回る入学者を確保した。

教育保育学部教育保育学科は、本大学のホームページや Instagram 等の SNS には、教育保育学科の教員養成の取組に関する記事を掲載し、教員養成への理念や卒業後の姿を伝えている。Instagram のフォロワー数も令和 4 年 7 月に 400 人だったものが令和 6 年 12 月には 1116 人と着実に増え、高校生の目に留まる機会も増えている。また、学生の確保については、高校への出前授業やオープンキャンパスでの模擬授業を通じて、幼稚園教諭・小学校教諭・特別支援学校教諭の魅力を語り、教職に就くための学びとして本学科の学びが有効であることを広報しているが、受験者の増加に至っていないことから、さらなる方策が課題である。オープンキャンパスでは、教職に就いている卒業生や教職を目指す在校生が高校生の相談にのる機会を提供している。ほぼ全ての入学者が教員免許取得を目指し、9 割以上が教育保育職関連の進路を選択することを踏まえ、演習や実技系科目、ゼミ、教職実践演習などの授業では、演習の効果が最大限に発揮されるように少人数授業の時間割を編成している。

教育保育学部国際教養こども学科は、各種の入学者選抜試験において、教育保育学部 AP と学科 AP に沿った入学生の確保に留意している。具体的には、「参加意識が高く、共同して学科教育を創造しうる」学生とし、4 つの求める学生像を掲げている。これにより、教職を担うに相応しい学生が教職課程の履修を開始し、継続するための基準を満たしている。また、学科の教職課程に即した適切な規模の入学生と履修学生の受け入れとなっている。卒業認定は、学則に則り厳正に審査を行った上、卒業要件資格を得たものに行い学士（保育学）を授与した。学生の確保については、従来のオープンキャンパスとともに、オンラインオープンキャンパスも実施している。在学生に地方出身者が多いことを踏まえ、東海地区近隣県に留まらず全国各地からの入学を見込んで広報している。また令和 4 年度からは SNS（Instagram 等）を使った広報にも力を入れ、日本のみならず海外での学生生活についても紹介している。令和 6 年度より幼保英語検定と連携し、保育も英語も興味のある高校生に向

けて案内をしている。

学芸学部英語学科では、教職課程履修を1年次の後期より始めている。これは教職課程の学修について正しい理解を持つこと、及び将来教職に就こうとする確かな意志を1年次の前期に教回行う教職課程ガイダンス・最終説明会で確認するためである。最初に1年生のゼミにあたる「基礎演習Ⅰ」の1時間を使い、1年生全員を対象にして、教職課程委員会委員長が本学科の教職課程全体説明を行い、その後履修希望者には数回の説明会への出席を義務付けて、教職への意識づけに努めている。

〔優れた取組〕

保育学部保育学科は、免許取得のみを目指すのではなく、現代の課題である特別な支援を必要とする子どもたちへの理解・支援など、保育・幼児教育履修モデル(6 スペシャリスト)または義務教育履修モデル(1 スペシャリスト)を参考に履修する授業を自ら選択し、自分の強みを生かした教師(スペシャリスト)を目指すように広報している。教職履修カルテ(本学科では「学びのカルテ」)の指導を通して、なりたい教師像を毎年自分なりに見つめ直し、文章化することで、キャリアへの道筋を描くようにしている。また、教育実習の受講要件を5号様式に基づいて設定し、「シラバス」、「実習ガイダンス」において、全学生へ教育実習に必要な受講要件を周知・確認し教職を担う人材の質の担保に努めている。

教育保育学部国際教養こども学科は、学修や学生生活の基盤となっている少人数のゼミ体制を敷き、教員が学生一人一人をきめ細かく指導している。この指導体制と、学生が1年生より半期ごとに各自の学びの様子や道程を振り返り記入する「学びのカルテ」を活用して、学生の適性や資質、目標、個性等を把握し、それらを意識した教職指導が行われている。また、短期と長期の留学プログラムにより、学生の視野の拡充や教育観・保育観の醸成を図っている。その他、入学時・新年度オリエンテーションの「実習ガイダンス・シラバス」において、教育実習の受講要件(実習指導の単位取得、心身の健康状態、大学が指定する科目の履修等)を設定し、全学生へ教育実習に必要な受講要件を周知して教職を担う人材の質の担保に努めている。また令和5年度よりICTを用いた実習記録を実施し、近年の保育現場のDX化に対応した教育を実践している。

学芸学部英語学科・国際学部国際学科では、学科で定めている実習許可最低基準(3年次後期終了までのGPA2.8以上、TOEIC600点以上、加えて実習が許可されるために教育実習委員会の許可が必要であることを)確実に伝えた後、後期履修ガイダンス時までに正式な教職課程申込書を提出した学生のみ許可するという流れを踏まえ、学生の質の担保を図っている。優れた取り組みとしては、次の点が挙げられる。①2年生履修者の中に全盲学生が含まれている状況を踏まえて、1年生から4年生まで全ての学年において、視覚情報に頼らない授業展開方法の開発・訓練を行った。決して特別支援学校を強く意識した練習を行なっている訳ではないが、この訓練により教育現場におけるさまざまな現状やニーズに応えようとする意識を全ての学年において持つように心がけている。②4年生後期の教職実践演習に

において、特別講師による「教育現場における効果的な ICT 活用法の実践演習」を開始した。キャンパス内の ICT を専門とする教員の協力を得て実施が可能となった。教育実習を終えた 4 年生がこの特別授業を受けることで、教育現場での ICT 活用方法全般を学ぶ 3 年次カリキュラムの教育方法・技術論よりもさらに実践に特化した ICT 活用方法を学ぶことができた。内容としては「ロイロノートの基礎活用・応用活用法」「教育現場で求められる HP 作成理論と実践」「教育現場で求められる Web コンテンツ作成理論と実践」の各分野での実践的な学びが可能となった。

なお、2024 年度に学芸学部を改組転換して発足した国際学部においても、教職課程運用については上記と同様の内容で行なっている、または学年進行とともに実施予定となっている。

〔改善の方向性・課題〕

○教職課程に即した学生の受け入れと学生に応じた教職指導

学生の受け入れに関しては、高大接続を踏まえ、大学に求められる「多面的・総合的な生徒を入学者選抜で受け入れること」「高等学校で培った学力の 3 要素をさらに育成・評価する」を実践できるよう、高等学校カリキュラムとの接続円滑化や、高等学校との情報交換・共有等による連携強化を外部意見も取り入れながら組織的に推進する。また令和 6（2024）年度より全学における特別奨学制度の改定を行い、多くの受験生に奨学金獲得のチャンスを用意した。一方、令和 6（2024）年度から共学となったが、令和 6（2024）年度の入学男子学生は 1 割強にとどまる。本年度の反省を踏まえ、学生募集に向けた全学的な広報活動にますます注力し、オープンキャンパス・オンラインキャンパス・高大連携事業・体験授業・高等学校訪問・地域貢献活動等を実施する他、大学ホームページ・SNS を活用し、本学の魅力を積極的に発信していく。また、学生に応じた教職指導に関しては、学科の特性に合わせた指導の充実を推進する。

教育保育学部教育保育学科は、目指す教師像に留まらず、就職を予定している地域の教員育成指標を学生に提示し、自身の適性と求められる資質・能力との関連を客観的に把握できる機会を設けていくことが引き続き課題となる。

教育保育学部国際教養こども学科は、コロナ禍により留学を中断・延期せざるを得なく当初の予定通りの教育課程を実施することが難しい状況であったが、令和 5 年度より、従来通りの留学プログラムが実施できるようになった。そのため、現状の教育課程の教育的な効果を検証していくことが課題である。また、教職指導において、海外、日本両国での実習プログラムを実施し、入学者の多様なニーズと卒業後の多彩な進路につながるよう教職指導内容の益々の充実を引き続き検討していく。

学芸学部英語学科・国際学部国際学科の教職課程では、令和 5 年度に次の 3 つの課題が確認されたため、それぞれ対策を講じ改善を図った。① 2 年生で 1 名教職課程学修継続の辞退があったことを受けて、次のように対応した。改めて、教職課程履修者が教職を目指す意識

確認をするために、各学期に2回ずつ面接指導を行なった。その結果、全ての学年で教職課程履修からの辞退はなくなった。また常に教職への意識づけを行えるという効果を期待して、日本教育新聞を購入し、履修学生が常に読む課題を全ての学年で実施した。NIE 教育実践を促進・実施したことになる。②科目等履修制度で短期大学学生の履修について、学年枠を超えて受け入れたが、それにより本学部学生の教職課程教育課程枠組みへの認識が薄まった。この件については、キャンパスの連合教務委員会において、今後このような履修を認めない方針を周知した結果、ここに書かれたような履修希望者はいなかった。③3年生後期までに規定の英語力は全員基準を越えたが、1名 GPA が規定の数値に届かず、令和6年度 of 教育実習を辞退した。この件について対応するために、面接指導を通して、3年次の最初から、基準の再確認を当該学生と入念に行なった結果、令和7年度の教育実習に向けて、教育実習の基準に満たない3年生はいなかった。

<根拠となる資料・データ等>

2-1-1 桜花学園大学アドミッション・ポリシー (HP 情報公開)

<https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/jyouhou/o-a-policy.html>

桜花学園大学保育学部保育学科アドミッション・ポリシー (HP 情報公開)

<https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/jyouhou/h-a-policy.html>

桜花学園大学保育学部国際教養こども学科アドミッション・ポリシー (HP 情報公開)

<https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/jyouhou/k-a-policy.html>

桜花学園大学学芸学部英語学科アドミッション・ポリシー (HP 情報公開)

<https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/jyouhou/g-a-policy.html>

2-1-2 大学案内 (別添)

2-1-3 入試ガイド (別添)

2-1-4 1年生 教職課程履修についての説明資料 (別添)

2-1-5 「学びのカルテ」(保育学部保育学科) (別添)

2-1-6 「学びのカルテ」(保育学部国際教養こども学科) (別添)

2-1-7 「学芸・学修ポートフォリオ」(学芸学部英語学科) (別添)

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

[現状]

教職へのキャリア支援は、各学科就職委員会、事務局学生課、教育・保育職支援センター、CaCoRo (就職支援センター) が連携体制を敷いている。教育実習票の評価は教育・保育職支援センターで集約され、学科に応じてセンター支援員及び教職担当の実習教員が面談をし、自己課題を明確にしつつ、今後教職を目指す上での意識の涵養や適性への助言等をしてい

る。センター支援員による就職キャリア面談は、教職履修学生の進路志望の多様化や採用試験の早期化・複線化により増大した需要に応えるべく対応時間を拡充した。また、実質的な教職へのキャリア支援は、事務局学生課で情報が集約され、就職委員会との教職協働による教員採用試験や各幼稚園連盟等のガイダンスを実施し、目指すキャリア展望に応じて専門職としての自立支援を行っている。このように、教育・保育職支援センターは適性理解や実技支援、各学科就職委員会、事務局学生課は就職活動全般の支援を所掌し、日常的に連携を図っている。令和6年度は卒業生の実態調査（就職先への訪問、web アンケート）を実施し、今後のキャリア支援の充実や学生への実利的な還元に資する情報収集と卒後支援の強化を試みた。令和6年度末に実施した学生アンケート（4年生対象）では、キャリアガイダンスや各種セミナー・対策講座、教職員の指導・懇談が有益であったと感じる学生が多かった。また、教育保育学科では特別支援学校教諭免許課程を設置後初の卒業生を令和4年度に輩出、令和6年度は3回生を送り出したところであり、公立小学校・特別支援学校への就職実績は順調に推移している。

教育保育学部教育保育学科は、教員組織である就職委員会で学生のキャリアへの意欲・状況を把握することに努め、学生課と協働で就職ガイダンスを行っている。また、教職への適性を学生自身が見極めるため、初年次から学外ボランティアを推奨し、学生がボランティアを実施しやすいように時間割も工夫している。加えて、教職履修上の課題や課題達成状況を学生が主体的に振り返るための「学びのカルテ」を使用している。更に、半期に一度カルテを元にしたゼミ教員による系統的な学生指導を行い、目指す教師像・目指すスペシャリストに近づくための課題を学生と共に確認している。その他、センター支援員との面談を実施し、教職に就く学生の定期的な意思確認の情報共有を教員間でおこなっている。

教育保育学部国際教養こども学科は、幼稚園一種免許、保育士資格に加え、オーストラリアの保育士資格である“CertificateⅢ in Early Childhood Education and Care”が取得できる。学生の就職希望先は、国内外の幼児教育施設、保育施設、プリスクールや企業、ワーキングホリデーを含む留学などと幅が広い。学生の目標を学科の就職委員とゼミ担当教員が把握し、職業的自立に向けての支援を行っている。また、上述の教育保育学科と同様に、センター支援員との面談を実施し、教職に就く学生の定期的な意思確認の情報共有を教員間でおこなっている。

学芸学部英語学科は、主として時事通信社の情報を活用しながら、各自治体の採用試験情報を適宜学生に伝えている。また、教育実習前には免許を取得した卒業生で、本学の大学院に進学して学びを続けている者の協力を得て、教育実習に向けた心構えを直接指導してもらう機会を4年次に対して設けるだけでなく、教師としてのやりがい・教員採用試験に向けた取組方法などを2～4年生に対して示す機会を設けている。3年生以上の学生には、その年の公立学校の採用状況や大学に直接届く私立学校における募集状況を示す他、教員人材バンク活用の情報も適宜示している。国際学部国際学科は2024年度の開学であるため、ここに記載した内容についてはまだ実施していないが、学年進行とともに同内容の実施

を計画している。

〔優れた取組〕

教育保育学部は、ゼミ教員を窓口にして教職員が学部全体を挙げて学生のキャリア支援を行っている。また、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会と連携し、幼稚園・小学校・特別支援学校を志望する学生への説明会を、県内の他市町では幼稚園教諭を含む公務員職に就くための説明会を実施している。その他、愛知県私立幼稚園連盟の就職セミナーに関する情報を提供している。加えて、学生組織である学部学生運営委員会を中心に、就職活動および職業的自立に向けて自主的・自律的に自らのキャリアについて考え行動することを目標に据え、学生課と協働で就職ガイダンスを行うとともに、教員がそれをサポートしている。

教育保育学科では、小学校の学校インターンシップは年間を通して参加することにより、子どもたちの成長・発達を観察しながら、授業のあり方や子どもたちとの関わり方について検討している。また、幼稚園の教育理念や実践を理解するため自主実習を推奨し、その体験をゼミの時間に他学生と共有することで、自らの適性や関心を考えた上で就職先の選定をするようにしている。また、豊明市との連携に関する協定により小学校での学校インターンシップを行ったり、教職に就くことが決まっている卒業生の話を聞いたりするなど、教職についての理解と実践力を高めるための工夫をしている。3年後期・4年前期には「教育・保育学特講Ⅰ/Ⅱ」を開講し、保育職（幼稚園）に求められる専門的知識を教授している。さらに、教職課程における学びや学生の実態を地域の幼稚園の先生方と共有すると同時に、実習教育の授業改善につなげることを目的に、令和6年度は、教育実習指導Ⅲの授業公開を行った。

国際教養こども学科は、学科の就職委員による就職ガイダンスを適宜実施し、更にキャリア支援の一環として、教職に就くための支援方策について、ゼミや教職実践演習の授業において、適宜教職に就いている卒業生や多様な人材の講話・ワークショップの機会を持っている。またR6年度は学科の約？%の学生が幼稚園教諭の職に就いた。3年次に11か月の海外プログラムが実施されるため、2年次より希望者には公務員対策講座に参加するなどの対応を行い、「早い時期からの就職支援」を基本方針としている。学生の自治組織である学部学生運営委員会と連携し、学生の就職に対するサポートのニーズを把握し、グループ活動の活性化を図り、教職への就職の士気を高めている。また、留学先（オーストラリア）でのオンラインを中心とした就職サポート体制の運用が特色として挙げられる。更に、就職した卒業生と就職希望の学生が直接会って対話をする「メンター制度」を導入している。今後の課題として、就職委員会・事務局・ゼミと連携を図り、オンラインなどを通してより充実したサポート体制の運用が望まれる。

学芸学部英語学科は、教員採用試験に特化した取組として2年次の春休みより申し込みが可能な、時事通信社主催の教員採用試験対策Web講座の紹介を行っている。また、学科の教職課程委員会に所属する専任教員2名は、最新の採用試験情報や状況を学生に伝えられ

るようにするために、全国的に利用される教員採用模擬試験問題を取り寄せて、その傾向をつかみながら受験指導をしている。また1名は出版社主催の公務員（教員）対策講座の講師を務めて、出版社から面接を含む教員採用試験傾向の最新情報を得るようにしている。

〔改善の方向性・課題〕

○教職に就くためのキャリア支援

今後ますます広がっていくと予想される学生の多様な進路に対する情報をさらに収集し、学生の進路のニーズに合わせた支援を学生課、教育・保育職支援センター、就職委員会および学科のゼミ担当教員からなるゼミ委員会で連携し、支援組織体制を一層推進する。

教育保育学部教育保育学科は、教員採用率を上げるために、学生課と協働で教員採用試験の公務員対策講座を2年春休みと3年春休み、夏休みに分散し、継続的な学習支援を行っている。また、全学年を対象とした就職講座を実施し、教育実習や採用試験について後輩に伝える機会を設け、低学年からキャリア意識の醸成を図っているが、低学年時点ではまだ明確な意識形成までには至っていないことが課題である。

教育保育学部国際教養こども学科は、1年次、3年次の留学のため、海外の生活や留学等への意識づけやそのサポートは、低学年から充実している。だが、1年次からのキャリア意識構築についての支援は十分とは言えない。ゼミや実習などを通し、卒業生などと交流を行うことにより、低学年時におけるキャリア意識形成を図ることが課題である。

学芸学部英語学科は、「教員免許取得件数を高める」ことについて、学生がリベラルアーツの領域として、教育を専門的に学ぶ意思を固める意味はとても大きいものであるが、学部の置かれる分野が、幅広い学びを求めるリベラルアーツ分野に位置づいており、あくまでそこから専門領域に入る際の選択肢の1つであるという事実を重要視している。「教員就職率」について、教職課程履修を始めた学生に対しては教員就職に特化し、また直結する、手厚いキャリア支援を推進した。その結果R6年に教育実習を終えた学生のうち、1名は最長5年間の公立学校での採用（期間採用：最長5年間）が決定し、期間終了後も正規採用を目指す意思が確認できている）。もう1名は教師に必要な語学力を高めるために、JASSOの金銭的な支援を受けられる制度を利用して、自身2度目のニュージーランドへの留学（本大学と正規提携を結ぶ現地大学）を実施しており、帰国したのちにR7年度に実施される教員採用試験の受験・合格を目指している。国際学部国際学科は、「教員免許取得件数を高める」ことについて、学生が国際・情報を主専攻として、語学や文化理解を専門的に学ぶ意思を固める意味はとても大きいものであるが、学部の置かれる分野が、幅広い世界観での学びを求めるインターナショナルアンダースタANDING分野に位置づいており、あくまでそこから専門領域に入る際の選択肢の1つであるという事実を重要視して、純粋な語学教育という考え方を超えた幅広いグローバルな視点（多文化理解・他文化理解など）から英語教育を行う姿勢を持つように指導している。

＜根拠となる資料・データ等＞

2-2-1 進路就職ガイダンス資料（別添）

2-2-2 保護者会資料（別添）

2-2-3 学びのカルテ（保育学部保育学科）（2-1-5再掲）

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

各学部学科とも教職コアカリキュラムに対応した教育課程を編成し、科目の系統性を履修系統図に示している。令和4年度から実質的運用を開始したカリキュラムマップ・コモングループリック・科目グループリックは、本年度においても継続した。体系的な教育課程の担保と学生等への浸透度や、成績評価の厳格性・公正性を測る検証の材料としている。さらに、各学部において履修登録単位数の上限制度を規定し、学修の質の担保を図っている。また、主体的・対話的で深い学びを実現すべくプレゼンテーションやグループディスカッション、模擬授業・保育等アクティブ・ラーニングを行い、課題を発見し解決する力を養っている。令和4年度に取り組んだ国際学部国際学科の教育課程改革や、保育学部保育学科・国際教養こども学科の教育課程再編成は令和5年度の検討を経て、令和6年度の運用を開始した。履修状況や学修成果、正課内外の活動等を注視し、コアカリキュラムを踏まえた特色ある教職課程の整備・充実のための検討を継続した。また、令和4（2022）年度に引き続きディプロマ・サプリメント（学位補記）を発行し、多元的な学修成果・教育成果の把握・可視化に資する取組を継続した。これらの取組を含み、教務委員会・共通教育委員会によるアセスメント活動の総括を踏まえて令和6年度版アセスメントプランを策定し、カリキュラムの編成・実施に係る全学的検証を引き続き行った。

教育保育学部教育保育学科は、4つの免許資格から希望する免許資格を取得できる教育課程を編成するとともに、教育保育学科のディプロマ・ポリシーに基づく学修成果指標をシラバスにも明示している。加えて、教員採用試験の時期と教育実習配当年次のバランスを鑑みて教育実習に向けたカリキュラム編成の見直しを2026年に向けて行い、教育保育学科の特色となる2つの履修モデルと7つのスペシャリストをもとに、2年次から高い専門知識が身につくカリキュラムを編成した。

教育保育学部国際教養こども学科は、教育課程における科目の履修系統を吟味し、建学の精神をグローバル化する社会においても具現化すべく、総合的、体系的、有機的な教育を展開している。また、学科の教育目標を踏まえ、教職課程科目の相互とその他の学科科目等との系統性の確保を図りながら、今日の幼児教育に対応する内容の工夫を行っている。また、令和7（2025）年度入学生を対象にした新たな教育課程の充実や実習時期の検討を行った。

令和6年度は、コロナ禍が収束し本来通りの留学が実施できたことから、現状の教育内容に合致したディプロマ・ポリシーの見直しを図り、カリキュラムポリシーについても検討している。

学芸学部英語学科・国際学部国際学科では、愛知県や名古屋市等が示す教員育成指標を踏まえ適切に行っている。授業においては、教授方法の一部として音声指導に着目して、“shadowing”，“repeating”，“storytelling”，“story-retelling”のテクニックが活用できるよう実践的な訓練を積んでいる。また、教材作成や評価基準（規準）作成などについては、ICT機器を活用したループリック作成練習を行ったり、パワーポイント・キーノートを活用した教材提示方法を訓練したりするなど、情報活用能力を育てる工夫をしている。なお、学芸学部・国際学部は従来から、英語は国際共通語の一つであるという立場（EIL）で教職課程を運営している。令和6年度より国際学部として再出発しているが、そこでは、新たに主専攻の選択の1つとして日本語教育専攻が加わっている。日本を始め、アメリカや韓国、インドネシアにおける日本語教育を学ぶ際に、まず国際共通言語である英語教育をベースとした言語教授法を学び、次第に日本語教育の専門知識が学べるよう準備が整った。なお、この間に整備したアメリカ・アラスカ州の州立学校における日本語を中心とした語学教師インターンシッププログラムに教職課程を履修する学芸学部の2年生1名が参加する準備を整えており、R7(2025)年の夏より1年間研修を積む予定である。

〔優れた取組〕

本年度の本学の特長的・全学的な取り組みとしては、教職課程教育の目的・目標の礎となる建学の精神や教育理念の浸透のため、前年度に引き続き取組を強化した。4月に、全学部の共通教育科目である基礎演習Ⅰで「桜花学園大学の歴史と目指す人物像」という副学長講話の機会を設け、本法人の沿革、創設者大溪専氏の生涯、学園の設置目的や建学の精神について、本学で学ぶ意義について主体的・対話的に学ぶことを実施した。また、LMS等の活用や教育の質担保を前提とした遠隔授業の拡大等、ICT活用支援を継続的に実施することができた。学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導においては、各学科独自の履修カルテを活かした支援を継続している。

教育保育学部教育保育学科は、小学校授業におけるICTの活用を見通しながら、教育支援アプリを用いた模擬授業やPCを使用した調べ学習の方法を体験し、指導案を作成するなどICT機器を活用した教育の充実を図っている。コロナ禍を経て活用が増えたOhka Moodleも対面授業の中で有効に活用している。また、「教職実践演習(幼/小)」では、教職課程カリキュラムの集大成・締めくくりとして、教師に必要な資質能力や現代的課題など様々な見地から幼稚園教諭・小学校教諭の在り方などを議論し、教師としての多角的な視野を広げるよう努めている。

教育保育学部国際教養こども学科は、日常的にOhka Moodleを利用した資料の提示やオンデマンド映像の配信、課題提出とフィードバック、実習日誌や実習指導案の作成もPCの使用を推奨するなど、積極的にICT機器の活用を進めている。これは、留学プログラムに関

しても同様で、学科の教育内容の担保に ICT が大きく寄与し、学生の ICT に対する可能性の発見や気づきを促進している。また令和 5 年度より ICT を用いた実習記録を実施し、近年の保育現場の DX 化に対応した教育を実践している。

学芸学部英語学科・国際学部国際学科は、教育実習に必要な履修条件を英語（教科）・総合的な能力の両面から、TOEIC、CASEC 及び GPA を活用して設定している。この条件を常に意識させることで、教科指導のみならず教師としての総合的な教育力を教育実習までに身につける必要性を強く認識した上で教育実習に出かけている。開学以来、教育実習における大きなトラブルはなく、実習が開始されたのちに途中で棄権するような事態も、1 度も生じていない。ICT 機器については、教職科目以外でも、Moodle を利用した学修方法を日常的に指導している。このため学生は早い段階で ICT 環境に慣れて、ICT を実践でも活用できるよう従来から教科（英語科）教育法の授業で ICT を活用した指導案作成や教材作成、模擬授業（授業展開）の訓練を行っている。なお、この ICT 活用については、教科教育法のみならず、教育方法・技術論や教職実践演習においても意識した授業の取組を行なってきたが、R6 年度より特に教育実習を終えた学生が、より実践的な教育現場での ICT 活用ができるように、教職実践演習（後期）において専門家（特別講師）を招いた特別授業を受けるプログラムが開始された。これにより教職に就いた後、すぐに ICT を活用した教育実践を行うことが期待される。

〔改善の方向性・課題〕

○教育理念を具現化する特色ある教職課程の促進と学修の質と系統性の担保

令和 4 年 12 月に中教審より示された「新たな教師の学びの姿」（「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・研修・採用等の在り方について」令和 4 年 12 月 19 日中央教育審議会）を目指した養成段階の検討事項や、令和 6 年度から実施の方針が出された教員採用選考試験の早期化や複線化を視野に入れ、各学科とも令和 6 年度から開設した新カリキュラムを運用し、教育理念を具現化する特色ある教職課程を促進する。令和 6（2024）年度アセスメント活動により、学修成果の指標やルーブリックの浸透度が課題となったことから、その基盤として、策定した教師像の土台となる建学の精神、教育理念、DP と社会的要請（地域の教員育成指標等）の関係性を明確かつ簡潔に明示し、教職を目指す学生一人一人の指標となるよう、教職課程科目の評価に係る学修成果の指標やルーブリックの周知徹底など、認知と理解を促進する取組を継続する。また、教育課程における教職課程の位置づけ及び免許取得の保証を鑑みて、CAP 制度が適切に設計されているか検証するため、今後、履修単位数と GPA の関連を点検するアセスメント活動を継続し、検証結果に基づき課題を見出すことを継続していくことが求められる。加えて、学力層の拡大、障害のある学生、共学化等に伴う教職課程履修生の多様化・多層化を踏まえ、各学科の履修カルテ活用等を通じて学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導に努める。

○学校現場における情報活用能力の育成に対応し得る教員養成の取組

学校教育現場で ICT 教育の充実化が目指されていることを鑑み、ICT のスキルを身につけることにとどまらず、ICT を活用した効果的な授業の在り方、学校不適應や特別支援教育が必要な児童への ICT の活用、校務・セキュリティへの活用など、その支援体制・環境の強化のために授業内容の充実が更に求められる。情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に、ICT 教育環境の整備を含め、組織的な対応を続けることが必須である。またその土台として、情報総合センター等関係機関との連携・協働のあり方を検討・促進する。

<根拠となる資料・データ等>

3-1-1 履修の手引き（教育課程表、履修系統図）

3-1-2 シラバス作成要領（2023 年度版）

3-1-3 シラバス掲載（HP 情報公開）

<http://www.kyoumu.ohkagakuen-u.ac.jp/syllabus/>

3-1-4 保育学部 GPA 制度および履修登録単位数の上限制度に関する細則

3-1-5 学国際学部 GPA 制度および履修登録単位数の上限制度に関する要項

3-1-6 保育学部教職課程及び指定保育士養成施設の指定および運営の基準に定める教育課程の履修に関する細則

3-1-7 学芸学部教職免許取得に関わる教育実習等の履修に関する規則

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

[現状]

本学は、自主実習やボランティア、インターンシップ等、市町村や実社会における体験活動を重視する。近隣の自治体（豊明市、豊田市、安城市、等）と連携に関する協定を結んでおり、地域における教育や子育て支援部門との連携、学生の体験活動・社会貢献活動の土壌の確保を図っている。加えて、本学と教育実習協力校の意見交換の機会を設けたり、実習指導の内容を共有したりする等、協力校と教育実習の充実のための連携を図っている。

教育保育学部教育保育学科では、本学が在する豊明市と連携して市内の小中学校で、学校インターンシップを行っている。また、学生には名古屋市教職インターンシップをはじめ自主実習など積極的にボランティア活動に参加し、実践的指導力を身につけるように勧めている。

教育保育学部国際教養こども学科は、保育学部の教育理念である「参加・共同・創造」を踏まえ、実践的な指導力が学生の身に付き、更に向上するべく様々な取組を行っている。その一つがボランティア活動の推奨である。1 年次には基礎演習（ゼミ）の授業内でボランティアとキャリア形成についてのワークショップを行い、実践力や社会貢献を学生自ら高めていくことのきっかけ作りを行っている。

学芸学部英語学科・国際学部国際学科では、取得する教員免許状（中学校教諭1種免許状及び高等学校教諭1種免許状）の特性に応じた実践的指導力を養成する機会を設定している。また、教職課程委員会と系列の高校を含む教育実習協力校とが、教育実習の充実を図るために連携を図っている。

〔優れた取組〕

教育保育学部教育保育学科は、教職を目指す者には、名古屋市教職インターンシップを紹介した。小学校教員を目指す学生には、豊明市の小学校で行われているセイフティープラスワン事業において、児童を理解する機会を設けている。また、教育・保育職支援センターと協働で、教職への意識づけを確認する面談や、教育実習の充実を図るため実習前の相談や実習後の面談をおこなっている。面談では、実践的指導場面における自己課題の明確化や具体的な指導方法について支援している。

教育保育学部国際教養こども学科は、教職実践演習やゼミにおいて地域の子どもの実態や幼稚園における教育実践の最新の事情について学生の理解を促すため、卒業生や幼稚園関係者、ゲストスピーカーからの講話やワークショップの機会を設けている。また、実習指導の経験豊富な学科担当教員が教育実習の充実を図るため実習前後の相談や面談をおこなっている。それにより自らの実習内容を振り返り、教師としての実践的指導力の更なる拡充に向けての意識づけや学修計画に資している。

学芸学部英語学科・国際学部国際学科は、様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けることに加え、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情と課題について、現在中学校・高等学校で教職に就いている卒業生および免許取得後、本学の大学院に進学した学生たちから教職課程履修中の学生が話を聞く機会を設けている。

〔改善の方向性・課題〕

○教育現場の実態や最新の事情に関わる理解促進と社会からの要請に根差した学修

教育現場の理解に資するため、様々な体験活動の奨励、及び地域の教育現場で教職に就いている卒業生たちから教職課程履修中の学生が話を聞く機会を設けているが、「新たな教師の学びの姿」実現のための「理論と実践の往還を重視した教職課程」や教員採用選考試験の早期化・複線化に対応し、より多様な学校における教育実践および最新の情報を得るため、教育実習受け入れ校（園）や教育委員会等と幅広く連携を図ることや、様々な体験活動（ボランティア、インターンシップ等）の機会を拡充することを継続的に検討する必要がある。就職先アンケート等を通じて卒業生の実態を的確に把握し、本学の学修成果が地域社会にどう根付いているかという到達状況についても引き続き検証する。また、現場からの学びを振り返る機会を学修の計画上に設定し、教員免許状の特性に応じた実践的指導力を養成する取組をも引き続き促進する。

＜根拠となる資料・データ等＞

- 3-2-1 豊明市と学校法人桜花学園桜花学園大学及び名古屋短期大学との連携協力に関する包括協定書（別添）
- 3-2-2 豊田市と桜花学園大学及び名古屋短期大学との連携に関する協定書（別添）
- 3-2-3 安城市と学校法人桜花学園桜花学園大学および名古屋短期大学との連携協力に関する協定書（別添）
- 3-2-4 インターンシップ・ボランティア活動一覧

Ⅲ 総合評価（全体を通じた自己評価）

基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」においては、教員養成の理念や教師像等教職課程教育の目的・目標について枠組みを策定し学内外への周知に努めている点、教育職員免許法施行規則の改正や公立学校教員採用選考試験の改革等教職課程を取り巻く状況の変化へ対応している点、教職課程の学修の質担保のために各種組織が協働している点、キャンパス全体の施設バリアフリー化や情報通信技術の活用を増進するための環境整備等教育環境の改善・整備を引き続き推進した点は、評価できる。そのうえで、教育現場等外的状況の変化を捉えて枠組みを点検・見直しつつ、学修成果（ラーニング・アウトカム）策定の検討を継続すること、FD・SD の取組を通してこれらの取組の点検、評価、改善を継続していくことが課題である。

基準領域2「学生の確保」においては、教職を担うべき適切な学生の確保のためにAPを明示し広報活動において周知している点や細則等において履修要件を設定している点、各種組織が協働して一体的に就職活動を支援している点や教育現場・卒業生と連動したキャリア支援を実施している点は評価できる。今後は、高等学校との連携強化を組織的に推進し早期から教職志望を高める工夫や課外活動として行われる事業を一層推進し採用までつなげるキャリア支援を充実していくことが課題である。

基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」においては、各種ツール（カリキュラムマップ・コモンループリック・科目ループリック、及び科目ナンバー等）を用いたカリキュラムの可視化及び各種組織の協働による全学的運営を実施している点、教育課程内外において教育現場・卒業生と連携して理論と実践の往還による学びの機会を提供している点は評価できる。今後は、実践的指導力を養成する取組を促進するため、ICTを活用した効果的な授業の在り方を学修できる教職課程の実現や、教育実習受け入れ校（園）や教育委員会等と幅広く連携を図るよう努めていく。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

本報告書の作成に当たっては、桜花学園大学評価委員会において、次の手順にて進めることを確認した。

- 第1プロセス：教職課程センター等による教職課程自己点検・評価の実施決定・周知
- 第2プロセス：各学部教職課程委員会による教職課程自己点検・評価の進め方の検討・協議、教職課程センター等との実施手順の確認
- 第3プロセス：教職課程自己点検・評価の実施及び分析と新たなアクション・プランの策定
- 第4プロセス：「教職課程自己点検・評価報告書」の作成と協議による確定・HPへの公表と一般社団法人 全国私立大学教職課程協会への提出

令和7年度教職課程自己点検評価報告書 資料・データ等

基準領域	資料
1-1	1 桜花学園大学 教師像
1-1	2 桜花学園大学教職課程委員会議事録
1-1	3 保育学部教職課程委員会議事録
1-1	4 学芸学部教職課程委員会議事録
1-1	5 教授会議事録
1-2	1 桜花学園大学教職課程委員会規程
1-2	2 保育学部教職課程委員会規程
1-2	3 学芸学部教職課程委員会規程
1-2	4 保育学部実習委員会規程
1-2	5 学芸学部教育実習委員会規程
1-2	6 桜花学園大学教職課程委員会議事録（1-1-2再掲）
1-2	7 保育学部教職課程委員会議事録（1-1-2再掲）
1-2	8 学芸学部教職課程委員会議事録（1-1-2再掲）
1-2	9 保育学部実習委員会議事録
1-2	10 教室一覧表
2-1	1 桜花学園大学アドミッション・ポリシー https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/jyouhou/o-a-policy.html
	1 桜花学園大学保育学部保育学科アドミッション・ポリシー https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/jyouhou/h-a-policy.html
	1 桜花学園大学保育学部国際教養こども学科アドミッション・ポリシー https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/jyouhou/k-a-policy.html
	1 桜花学園大学学芸学部英語学科アドミッション・ポリシー https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/jyouhou/g-a-policy.html
2-1	2 大学案内 https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/nyusi/
2-1	3 入試ガイド https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/nyusi/
2-1	4 1年生 教職課程履修についての説明資料
2-1	5 「学びのカルテ」（保育学部保育学科）
2-1	6 「学びのカルテ」（保育学部国際教養こども学科）
2-1	7 「学芸・学修ポートフォリオ」（学芸学部英語学科）
2-2	1 進路就職ガイダンス資料
2-2	2 保護者会資料
2-2	3 学びのカルテ（保育学部保育学科）（2-1-5再掲）
3-1	1 履修の手引き（教育課程表、履修系統図） https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/syllabus/hoiku/syllabus.html
3-1	2 シラバス作成要領（2023年度版）
3-1	3 シラバス掲載 http://www.kyoumu.ohkagakuen-u.ac.jp/syllabus/
3-1	4 保育学部教職課程及び指定保育士養成施設の指定および運営の基準に定める教育課程の履修に関する細則
3-1	5 学芸学部教職免許取得に関わる教育実習等の履修に関する規則
3-2	1 豊明市と学校法人桜花学園桜花学園大学及び名古屋短期大学との連携協力に関する包括協定書
3-2	2 豊田市と桜花学園大学及び名古屋短期大学との連携に関する協定書
3-2	3 安城市と学校法人桜花学園桜花学園大学および名古屋短期大学との連携協力に関する協定書

令和 7 年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和 7 年 5 月

桜花学園大学大学院 人間文化研究科

目次

I. 教職課程の現況及び特色	1
II. 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	3
基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	10
III. 総合評価（全体を通じた自己評価）	14
IV. 『教職課程 自己点検・評価報告書』作成のプロセス	15

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：桜花学園大学大学院 人間文化研究科

(2) 所在地：愛知県豊明市栄町武侍 48

(3) 学生数及び教員数（令和 7 年 5 月 1 日現在）

学生数： 人間文化研究科 15 名

(人間科学専攻 15 名、地域文化専攻 0 名)

教職課程履修学生 人間科学専攻 幼稚園教諭専修免許 3 名

人間科学専攻 小学校教諭専修免許 0 名

地域文化専攻 中学校・高等学校(英語)教諭

専修免許 1 名

教員数： 教職課程科目（教職・教科とも）担当 13 名／大学院全体 16 名

人間科学専攻 担当 11 名／専攻全体 13 名(非常勤担当 1 名／全体 1 人)

地域文化専攻担当 4 名／専攻全体 5 名（非常勤担当 1 名／全体 6 人）

(4) 卒業生の現況

桜花学園大学大学院 修了生の進路・就職先・取得免許の状況（過去5年間の実績）						
2020年度修了生なし						
2021年度修了生						
専攻	入学年度	学籍番号	氏名	勤務先	入学時と卒業後の異動について	大学院取得免許
人間科学	2018	-	A	保育園	継続 公務員	幼稚園 専修免許
人間科学	2019	-	B	保育園	継続 公務員	幼稚園および小学校 専修免許
人間科学	2019	-	C	専門学校	私立保育所から2018年度に転職	
2022年度修了生						
専攻	入学年度	学籍番号	氏名	勤務先	入学時と卒業後の異動について	大学院取得免許
人間科学	2020	-	D	大学	継続	
人間科学	2020	-	E	保育園	継続	
人間科学	2020	-	F	幼稚園	継続	幼稚園 専修免許
地域文化	2019	-	G	未定		
地域文化	2021	-	H	中学校	新規	中学校（英語）および 高等学校（英語） 専修免許
2023年度修了生						
専攻	入学年度	学籍番号	氏名	勤務先	入学時と卒業後の異動について	大学院取得免許
人間科学	2021	-	I	短期大学	新規	幼稚園教諭専修免許
人間科学	2021	-	J	発達支援センター	継続	
2024年度修了生						
専攻	入学年度	学籍番号	氏名	勤務先	入学時と卒業後の異動について	大学院取得免許
人間科学	2022	-	K	保育園固定年退職		

2 特色

(1) アドミッション・ポリシー

人間文化研究科では、桜花学園大学の建学の理念である「信念ある女性の育成」という教育目的に基づき、今日のグローバル社会、地方創生社会を切り開くための知性と理性を兼ね備えた創造力豊かな高度専門職業人の養成をめざしています。

人間科学専攻では、教育、保育、心理等の観点から、学部での学びや現場での実践経験を、振り返り整理し問題解決していく、高度な専門性の獲得を目指す意欲のある人の入学を期待しています。

地域文化専攻では、高度な語学能力や幅広い教養を修得することによって、世界的視野で地域課題にアプローチし、多文化共生社会の創造へむけて取り組む意欲のある人の入学を期待しています。

(2) カリキュラム・ポリシー

人間科学専攻では、教育学・保育学における高度な専門知識と思考力の修得が可能となる教育課程が編成されています。既得の免許状の上に小学校教諭専修免許状・幼稚園教諭専修免許状が取得可能です。

地域文化専攻では、高度な語学能力に基づき英語教育能力や多文化理解や地域研究能力の修得が可能となる教育課程が編成されています。また、グローバルな視点にたった具体的な地域課題の解決能力の修得が可能となる教育課程が編成されています。既得の免許状の上に英語の中学校教諭専修免許状・高等学校教諭専修免許状が取得可能です。

(3) ディプロマ・ポリシー

本研究科に2年以上在籍し、修了に必要な所定の30単位を修得した上で、修士論文の審査基準を充たして合格し、次の素養や能力を身につけた学生に対して修士の学位を授与します。

教育・保育分野での人材育成に必要となる高度な専門知識と汎用的思考力（人間科学専攻）

多文化共生社会の創造のために貢献できる高度な専門知識、語学能力、汎用的思考力（地域文化専攻）

(4) 桜花学園大学大学院が目指す教師像

保育学部を基礎とする教育・保育の研究領域を拡大し、教育・保育に関するより広い視野からの高度な教育研究を行える教師（幼稚園専修免許）

就学前とそれに接続する小学校教育の全体を視野に入れ、その課題を的確に担いうる高度教育専門職としての教師（小学校専修免許）

より広い視野から言語学、文学、社会、文化を理解し、それらに基づく深い教材研究能力と指導力、高い語学能力を備えた教師（中学校・高等学校 英語専修免許）

(5) ポリシーと教職課程の特色

本大学院は「今日のグローバル社会、地方創生社会を切り開くための知性と理性を兼ね備えた創造力豊かな高度専門職業人の養成」を目的としている。

人間科学専攻においては「教育・保育分野での人材育成に必要となる高度な専門知識と汎用的思考力」をディプロマ・ポリシーとする中で、幼稚園教諭と小学校教諭の専修免許の教職課程を開設している。

地域文化専攻においては「多文化共生社会の創造のために貢献できる高度な専門知識、語学能力、汎用的思考力」をディプロマ・ポリシーとする中で、中学校教諭（英語）と高等学校教諭（英語）の専修免許の教職課程を開設している。

II 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

(1) 基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有

① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。

〔現状〕

上記 2 (1) ～ (5) および修士学位論文審査基準を大学院 H P で公開。

〔優れた取組〕

新入の教職課程履修学生に対して、共通科目「人間文化特論」の第 1 回「教育学研究について」の中で、戦後の開放制による教員養成を行う歴史的経緯と意味、そこで問われる教師の専門性、専修免許に必要な深い研究能力、そして本大学院の目指す教師像について説明し、理解を図っている。

〔改善の方向性・課題〕

当面、現状維持とする。

根拠となる資料

1-1-19「戦後の開放制教員養成の意義と専修免許の意味について」

② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

〔現状〕

本大学院が教員養成の理念とする教師像を、教職員が共通理解を図るために、年度末における大学院 F D 委員会において、院生の学びについての振り返りを行っている。

〔優れた取組〕

- ・ 年 2 回実施する「チーム指導報告」とその院生アンケート結果
- ・ 年 2 回開催する修士論文報告会についての教員の意見交換と院生アンケート結果
- ・ 院生の学びの軌跡である学修ポートフォリオについての教員による意見交換

- ・各授業についての教員による授業報告の共有と院生アンケート結果
- ・シラバスやルーブリックについての教員による意見交換を行い、ディプロマ・ポリシーにおける学修目標＝目指す教師像に関する点検評価と共通理解を図っている。

[改善の方向性・課題]

当面、現状維持とする。

根拠となる資料・データ等

- 1-1-1「チーム指導実施日時・内容報告書 書式」
- 1-1-2「チーム指導実施日時」 1-1-3「チーム指導アンケート」
- 1-1-4「修士論文中間報告会アンケート（1年生）」
- 1-1-5「修士論文中間報告会アンケート（2年生）」
- 1-1-6「修論最終報告会アンケート」
- 1-1-7「大学院学修ポートフォリオ書式」
- 1-1-8「第1回 FD委員会議事録」「拡大FD委員会議事録」「2024 運営委員会対応課題総括」
- 1-1-9「大学院授業報告書書式」 1-1-10「大学院授業アンケート書式」
- 1-1-11「シラバス作成要領（2025 大学院）」 1-1-12「シラバス記載例（2025 大学院）」
- 1-1-13「大学院カリキュラム・マップ」 1-1-14「大学院 各特論ルーブリック」
- 1-1-15「大学院 共通科目 人間文化特論 ルーブリック」
- 1-1-16「大学院 課題研究Ⅰ～Ⅳ 共通ルーブリック」
- 1-1-17「修士論文審査基準表」
- 1-1-18「桜花学園大学大学院の目指す教師像」

③ 教職課程教育を通して育まれるべき学修成果（ラーニング・アウトカム）が具体的に示されているか

[現状]

想定される学修成果は、「高度な専門知識と汎用的思考力（人間科学専攻）」「高度な専門知識、語学能力、汎用的思考力（地域文化専攻）」であり、いずれも①各科目のシラバスに記載し、②ルーブリックで共通の評価基準としている。

[優れた取組]

特になし

[改善の方向性・課題]

特になし

根拠となる資料・データ等

- 1-1-11「シラバス作成要領（2023 大学院）」
- 1-1-13「大学院カリキュラム・マップ」 1-1-14「大学院 各特論ルーブリック」
- 1-1-15「大学院 共通科目 人間文化特論 ルーブリック」
- 1-1-16「大学院 課題研究Ⅰ～Ⅳ 共通ルーブリック」

(2) 基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

①教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

〔現状〕

学外的には、地域文化専攻の中学校および高等学校教諭専修（英語）の教職科目として、スクール・インターンシップ（英語）を開設し、大学院の教員による事前指導・事後指導と、桜花学園高等学校における校長、副校長、教務主任、英語教諭からの綿密な指導との連携のもとで、一種免許取得学生がより深い学校体験を得られるようにしている。

学内的には、研究者教員と実務家教員としての経歴をもつ教員が協力し、授業報告会やチーム指導などを行い、理論面と実践面での融合を図っている。

〔優れた取組〕

同一法人内の連携ということできめ細かなインターンシップを用意している。

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

1-2-1「スクール・インターンシップ（英語）」シラバス

1-2-2「スクール・インターンシップ（英語）」ループブック

1-2-3「スクール・インターンシップ（英語）」実習日誌

② 教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程 担 当者として適切な役割分担を図っている

〔現状〕

専修免許については履修者数が極めて少ないので、大学院運営委員会が学部の教職課程委員会と連携しながら、大学院運営委員会が教職課程の運営を行い、大学院FD委員会が点検を行っている。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

1-1-8「第1回 FD委員会議事録」「拡大FD委員会議事録」「2024 運営委員会対応課題総括」

③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT 教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

〔現状〕

開講科目のほとんどは平日6限、土曜日1～5限であり、学部の授業の多くが終了して

いる時間帯であることから、演習、プレゼン、模擬授業展開等に適切な教室での開講が可能となっている。電子黒板等を利用した模擬授業にも対応できるよう適切な教室での開講が可能となっている。特に食育特論Ⅰ・Ⅱは家庭科調理室をいつでも使用でき設備が充実している。また、授業の質を担保しつつ多様な学修機会を提供するため、2種（LMS「Ohka Moodle」および「Office365 Education」）の遠隔授業ツールを用意しており、学内 LAN や外部回線、院生が利用可能なプリンタ等が整備されている。

〔優れた取組〕

上記に加え、院生室にも PC（SSD 搭載による速度の速いもの）、プリンタ等が整備されている。

〔改善の方向性・課題〕

特になし

④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開している。

〔現状〕

大学院 FD 委員会において、授業報告を会議で行い、各科目における取り組みと創意工夫を共有し改善を図っている。

〔優れた取組〕

授業報告を共有していること、書式において、昨年度の振り返り、シラバス設定と年度当初の抱負、実際の結果を記載するように工夫している。

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

1-1-8「第1回 FD 委員会議事録」「拡大FD 委員会議事録」「2024 運営委員会対応課題総括」

1-1-9「大学院授業報告書書式」

⑤ 教職課程に関する情報公表を行っている。

〔現状〕

大学院 HP において本自己点検評価報告書を公開している。

〔優れた取組・課題〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

桜花学園大学HP「情報公開」

[認証評価 | 学校法人 桜花学園 桜花学園大学 \(ohkagakuen-u.ac.jp\)](https://www.ohkagakuen-u.ac.jp/)

⑥ 全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、させようとしている。

〔現状〕

2023 年度も運営委員会にて年間を通して検討し、年度末に 2 回開催した F D 委員会にて点検・評価を総括した。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

1-1-8「第 1 回 F D 委員会議事録」「拡大 F D 委員会議事録」「2024 運営委員会対応課題総括」

基準領域 2 学生の確保

（1）基準項目 2－1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

〔現状〕

アドミッション・ポリシーとして人間科学専攻では、「教育、保育、心理等の観点から、学部での学びや現場での実践経験を、振り返り整理し問題解決していく、高度な専門性の獲得を目指す意欲のある人の入学を期待」し、地域文化専攻では、「高度な語学能力や幅広い教養を修得することによって、世界的視野で地域課題にアプローチし、多文化共生社会の創造へむけて取り組む意欲のある人の入学を期待」して入学試験を実施しているところから、教職を担うに相応しい者や既に教職を担っている者の入学を確保している。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

特になし

②「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。

〔現状〕

大学院は高度専門職業人を目指す者が入学しており、ストレート・マスターについては

一種免許を所持して後に教員・保育士を目指す者が、社会人入学生については一種免許を所持した現職教員・保育士が専修免許取得を希望しているゆえに、履修希望者が既に教職を担うにふさわしい基準を充たしており、特に基準を設定していない。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

2-1-1「大学院 修了生の進路・就職先・取得免許の状況 2025

③ 「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

〔現状〕

毎年、両専攻併せて専修免許希望者が2~3名程度となっており、少人数教育を実施しており、履修学生の数に問題はない。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

特になし

④ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

〔現状〕

大学院は、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力養成と教職で目指す教員養成とが、高度な研究能力の養成という点でつながっていることから、以下の方法で学生の教職に対する意欲や適性を把握している。

入学して前期修了時のM1夏の段階では、自分自身の職場の実践的課題、専門職としての実践的課題、地域社会の課題があり、それらと大学院での研究との関連を、リフレクション・ポートフォリオを用いて考察し報告している。その際に、「高度な専門知識と汎用的思考力」(人間科学専攻)と「高度な専門知識、語学能力、汎用的思考力」(地域文化専攻)の必要性も含めて考察し報告している。

そして修士課程修了時に、再度リフレクション・ポートフォリオを用いて考察を行い、実践的課題等を引き受けた自分自身の修士論文の研究の意義を整理し報告している。

〔優れた取組〕

本大学院は、科目ポートフォリオとリフレクション・ポートフォリオからなる学修ポートフォリオを用いて、専修免許の教職課程で獲得すべき能力について、報告会を通して院生自身、院生間の共有、教員との共有を図っている点に特色がある。

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

1-1-7「大学院学修ポートフォリオ書式」

(2) 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

① 学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

〔現状〕

上記、基準 2-1 ④の通り。

② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

〔現状〕

主指導教員と大学院運営委員会とが連携して、個別に適宜行っているが、2023 年度は対象者 1 名であり、希望通り、研究職として就職をした。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

2-2-1「大学院キャリア支援報告書 2023 年度」

③ 教職に就くための各種情報を適切に提供している。

〔現状〕

大学院で専修免許を取得希望の者は既に一種免許を取得しているため、特に提供はしていないが、各都道府県および政令指定都市による教員採用選考の推薦枠については、学部と連携して情報を共有している。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

特になし

④ 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

〔現状〕

現職の教員・保育士が多いため、一種免許の上位に当たる専修免許教職科目の履修については個々の院生の判断に委ねており、就職率については既に就職した状況にあるが、転職の希望者については主指導教員と大学院運営委員会とが連携して、キャリア支援を個別に適宜行っている。

〔優れた取組〕

これまで転職や博士課程進学者については、希望通りの送り出しの支援を行ってきた。

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

2-1-1「大学院 修了生の進路・就職先・取得免許の状況」

⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材 等との連携を図っている。

〔現状〕

半期に一度開催される修士論文中間報告会(8月)および修士論文最終報告会(2月)に院生OG会を開催している。また院生室のOGへの常時開放を通して、院生とOGとの研究やキャリア形成に関する交流を図っている。

〔優れた取組〕

現役院生とOGとの交流が進んでいる点に特色がある。

〔改善の方向性・課題〕

特になし

根拠となる資料・データ等

1-1-4「修士論文中間報告会アンケート（1年生）」

1-1-5「修士論文中間報告会アンケート（2年生）」

1-1-6「修士論文最終報告会アンケート」

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

（1）基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

① 教職課程科目に限らず、キヤップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

〔現状〕

人間科学専攻と地域文化専攻との間において、他専攻の科目10単位迄を修了単位に置き換えることで、「高度な専門知識、語学能力、汎用的能力」を幅広く獲得でき、両専攻共通の必修科目「人間文化特論」を通して、両専攻の学問領域や研究の方法論を理解し、専修免許に相応しい専門性を提供できるようにしている。

〔優れた取組〕

また建学の精神である「近代的な女性の育成」に含まれる、専門的職業人の能力を高度化することは、戦後の開放制教員養成の柱である学問的教養とそこから派生する倫理、研究能力によって支えられる教職の専門性につながるものである。そのつながりとしての本学の教職課程の学びは、幼稚園教諭免許および小学校教諭免許に関しては「教育の基礎的理解」をさらに深めることを中心として修めた専修免許であり、中学校教諭免許（英語）および高等学校教諭免許（英語）に関しては「教科及び教科の指導法に関する科目」を専ら修めた専修免許であることを特色としている。

〔改善の方向性・課題〕

当面、現状維持とする。

根拠となる資料・データ等

3-1-1「大学院学則」(別表2含む)

② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

〔現状〕

本大学院の専修免許の教職課程科目は、教育職員免許法施行規則にある「大学が独自に設定する科目」のみで開設しているため、平成30年度申請の教職課程再課程認定において、教職課程のコアカリキュラムを適用していない。

但し、大学院教員は学部一種免許の教職課程コアカリキュラムを念頭に置きながら、その専門性をさらに深める内容で、専修免許に該当する科目のシラバスを作成し、令和3(2021)年度からは授業報告を教員間で共有している。令和4(2022)年度からは、授業報告を前期・後期ごとに実施することにし、さらに教職課程科目の内容については日本学術会議による「学士課程の基準」もしくは文部科学省による教職課程コアカリキュラム基準を用いた振り返りを授業報告書書式に追加し実施している。

〔優れた取組〕

授業報告書を用いて、学生のニーズに応じた授業の組み立て、学生の理解度、一種免許の内容の深化等の振り返りと共有、それらに基づく新年度の組み立てをFDで実施してる点に特徴がある。

〔改善の方向性・課題〕

当面、現状維持とする。

根拠となる資料・データ等

1-1-8「第1回 FD委員会議事録」「拡大FD委員会議事録」「2024 運営委員会対応課題総括」

1-1-9「大学院授業報告書書式」

③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

〔現状〕

平成30年11月26日、中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」および平成31年1月22日、中央教育審議会答申「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿 ～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」における、高度専門職業人の育成に必要な「高度な専門知識と汎用的思考力」の学修における共通基盤的科目として「人間文化特論」を、M1の必修科目としている。

〔優れた取組〕

本大学院は、「人間文化特論」を15回のオムニバス形式で展開することで、「高度な専門知識と汎用的思考力」の多様性と深さを理解できるようにしている点に特色があり、院生からの評価も高い。

〔改善の方向性・課題〕

当面、現状維持とする。

根拠となる資料・データ等

3-1-2「人間文化特論アンケート 2024」

④ 今日の学校における I C T機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

〔現状〕

大学が提携している Microsoft 社の Teams を用いた相互同時方向による遠隔授業、それと対面を併用したハイブリッドで基本的に授業を行っている。また心理系、生物系の教員が一定数おり、エクセルを用いた統計的解析を取り扱っている。

〔優れた取組〕

特になし。

〔改善の方向性・課題〕

当面、現状維持とする。

根拠となる資料・データ等

1-1-9「大学院授業報告書書式」 1-1-10「大学院授業アンケート書式」

⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

〔現状〕

複数の学生が受講する科目においては、学生間の協働による思考・発表の作業を課し（新規検討）、その結果を大学院 FD 委員会において教員間で共有することになっているが、令和 3 年度は「教育史特論Ⅱ」で展開したが、それ以降、特に実施されていない。

〔優れた取組〕

令和 3 年度は、「教育史特論Ⅱ」で院生間の協働学習とその報告を実施した。

〔改善の方向性・課題〕

令和名 7 年度は、共通必修科目「人間文化特論」において、試行したい。

根拠となる資料・データ等

3-1-3「2021 教育史特論Ⅰ・Ⅱ授業報告」

⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

〔現状〕

明示している。

〔優れた取組〕

特になし。

〔改善の方向性・課題〕

当面、現状維持とする。

⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

〔現状〕

専修免許の教職課程においては、法令上、教育実習は開設されていない。

〔優れた取組〕

特になし。

〔改善の方向性・課題〕

特になし。

⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

〔現状〕

専修免許の教職課程においては、法令上、教職実践演習は開設されていない。

また大学院では、「履修カルテ」として「科目ポートフォリオ」を運用し、ディプロマ・サプリメント（学位補記）発行に用いている。

〔優れた取組〕

特になし。

〔改善の方向性・課題〕

当面、現状を維持する。

根拠となる資料・データ等

1-1-7「大学院学修ポートフォリオ書式」

（２）基準項目 ３－２ 実践的指導力養成と地域との連携

① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

〔現状〕

現在のところ、中学校教諭（英語）及び高等学校教諭（英語）の専修免許取得希望者を前提とした科目「スクール・インターンシップ（英語）」を開設し、学校体験を深め、英語の授業力を鍛えられる、専修免許の教育実習的な科目を 2022 年度から開設した。

〔優れた取組〕

同一法人内の高等学校でのインターンシップとなるので、きめ細かな学校体験が可能になることを特色としている。

〔改善の方向性・課題〕

当面、現状維持とする。

根拠となる資料・データ等

1-2-1「スクール・インターンシップ（英語）シラバス」

1-2-2「スクール・インターンシップ（英語）ループブック」

1-2-3「スクール・インターンシップ（英語）実習日誌」

② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。

〔現状〕

TA、インターンシップにおいては、報告書のみならず成果を公表する場（修士論文最終報告会当日の後半 新規検討）を設け、体験を院生と教員とで共有する機会を提供している。前年度は運用がなかった。

[優れた取組]

特になし。

[改善の方向性・課題]

当面、現状維持とする。

③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

[現状]

上記①の通り。

[優れた取組]

特になし。

[改善の方向性・課題]

当面、現状を維持する。

④ 大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

[現状]

特に構築していない。

[優れた取組]

特になし。

[改善の方向性・課題]

特になし。

⑤ 教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

[現状]

今のところ連携していない。

[優れた取組]

特になし。

[改善の方向性・課題]

特になし。

Ⅲ 総合評価（全体を通じた自己評価）

本大学院は、「高度な専門知識、汎用的思考力、語学能力」の獲得が各科目の中で深化されていることを点検するために、各科目の創意工夫を含めて「授業報告」を通して教員が対面で共有して行くことを大切にしている。教員が専修免許の教職科目に創造的な工夫を

凝らし、授業展開と振り返りを、開かれた有意義な作業として、さらに積極的に進めて行ける教職課程にしていきたいと考えている。

また基準3-1「② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。」の現状説明にあるように、本大学院は教育職員免許法施行規則に定める科目区分である「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談に関する科目」の多くを、幼稚園専修免許と小学校専修免許とで共通とし、保幼小の接続を含めた授業内容を展開している。「領域及び保育内容の指導法に関する科目」と「教科及び教科の指導法に関する科目」において、幼稚園専修免許と小学校専修免許との差別化を図り、それぞれの年齢・発達段階に特化した内容を展開しているが、今後さらにそれぞれの括りの科目数を増やし、一層の差別化を図ることが課題であると認識している。

さらに両専攻の科目の系統性と開設数について常に検討して行くことが課題であると認識している。2025年度に運営委員会で検討し計画について審議したい。

Ⅳ 『教職課程 自己点検・評価報告書』作成プロセス

大学院運営委員会およびその代表である研究科長は、大学合同教授会、大学評価委員会、大学評議会のメンバーとして、教職課程の運用について常に確認し報告し必要事項を検討する。また学部教職課程委員会とも連携し、同様の活動を行う。

大学院運営委員会は、教職課程全体の運営を行う。

年度当初に大学院運営委員会は、年間の教職課程運営の流れを確認し、研究科委員会へ報告する。

年間の教職課程運営の自己点検（成果、課題、改善策等の検討）については、1月～2月の大学院FD委員会にて行う。

それらを踏まえて3月～4月に、大学院運営委員会が教職課程自己点検・評価報告書を作成し、年度当初の研究科委員会において審議する。

審議したものを、大学評議会もしくは大学評価委員会へ報告する。

＊以上のプロセスについては、2021年12月1日第4回研究科委員会にてプロセスを確認し（微調整も含めた継続審議事項のため報告事項の扱いとしたが、プロセスや責任主体、各機関との連携については審議）、12月15日第9回大学評議会にて審議承認された（詳細については2022年1月12日第5回研究科委員会議事録に記載）。

Ⅴ 現状基礎データ票

令和7年5月1日現在

設置者

学校法人 桜花学園

大学・学部名称					
桜花学園大学大学院 人間文化研究科 修士課程					
学科やコースの名称					
人間科学専攻、地域文化専攻					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
昨年度卒業者数				人間科学専攻 1 名 地域文化専攻 0 名	
就職者数 (企業、公務員等を含む)				現職継続 1 名	
教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も 1 と数える)				0 名	
教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)				0 名	
正規採用者数					
臨時的任用者数					
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 (非常勤講師)
人間科学専攻	8 名	2 名	0 名	1 名	1 名
地域文化専攻	4 名	1 名	0 名	0 名	6 名
相談員・支援員など専門職員数				0 名	